

# 民間の知恵を引き出す官民連携制度・手法の整備～共創フロント、民間対話(横浜市)

## (1) 事業概要

(出典)横浜市HPより

横浜市は、民間の知恵を引き出す官民連携制度・手法を、複数整備してきた。これまでの行政サイドが仕様・内容をあらかじめ設定し、その条件の下で民間の提案を求める形から一歩踏み出して、より上流工程から民間の知恵・提案を受け入れながら、官民連携事業を作りだしてきた。

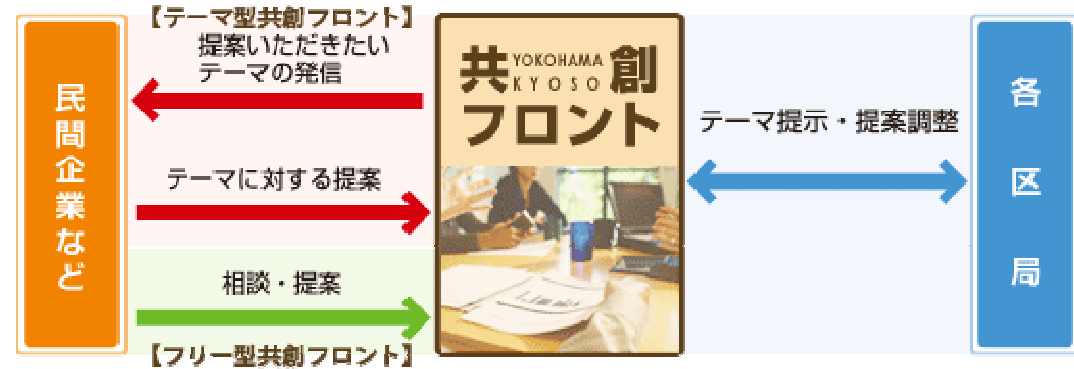
### 【共創フロント】

共創フロントは、民間の皆様からの、公民連携に関する様々なご相談・ご提案を受け付ける。行政と民間が互いに対話を進め、新たな事業機会の創出と社会的課題の解決に取り組むために、民間企業・団体の皆さんからのご相談・ご提案を受け付ける窓口として、ワンストップサービスの「共創フロント」を設けた。民間からの相談・提案は、政策局共創推進課が、民間と行政（横浜市）との橋渡し役となって検討・調整する。

### 【民間対話／マーケットサウンディング調査】

これまで行政では、保有資産の活用方法や公募条件を、内部検討のみで設定してきた。その枠組みを乗り越えて、活用検討の段階や事業者公募前の段階で、公募により民間事業者と直接対話する場を設け、資産の市場性や活用アイデアなどを把握したり、民間事業者が参入しやすい公募条件の設定を行うとともに、地域課題や配慮事項を事前に伝え、より優れた事業提案を促すなどの取組として、「民間対話／マーケットサウンディング調査」を実施してきた。

平成22年度から実施してきており、公有資産活用、施設整備等を中心に、これまで23件の実績がある。結果については、企業名や企業秘密等に関する部分を除き、概要について行政として取りまとめて結果を公表する。



共創フロントでは、①テーマ型共創フロント、②フリー型共創フロント、の2種類がある。①は行政からテーマを発信し、それに民間からの提案・相談を受ける。②は民間が自由に官民連携の取り組みを相談・提案する。

件名	時期
市立中学校における横浜型配達弁当(仮称)の事業者公募に向けたヒアリングの実施について【教育委員会事務局】	H27年2月
金沢区柴町に所在する市有地の活用に向けた対話について(サウンディング調査)【金沢区】	H26年12月
中央卸売市場 南部市場の「賑わいエリア」における事業者公募に向けて民間事業者の皆さまとの「対話」(サウンディング調査)【経済局】	H27年1月
神奈川区大野町一丁目に所在する市有地活用に向けた対話について(サウンディング調査)【都市整備局】	H26年12月
横浜文化体育館再整備に関する企業等の皆様との対話(サウンディング調査)【市民局】	H26年12月
港北区菊名七丁目市有地の利活用に向けた「対話」(サウンディング調査)【財政局】	H26年11月
みなとみらい21地区60・61街区の街づくり方針の策定に向けた「対話」(サウンディング調査)【都市整備局】	H26年8月
旧霧が丘第一小学校跡地活用に向けたヒアリング調査【緑区】	H26年7月